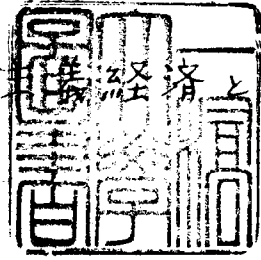


社会経済と価値法則



(博士論文)

藤田 整



1965



Azaa  
20

(40.11.29)

I  
(要約に書いた文章のほろが)  
叙述が改善されている。

## 序 言

あらゆる社会は、なんらかのかたちで物質的生産を組織する。そのほかに、もっとも重要な問題のひとつは、その社会のもつすべての労働力（社会的総労働 = *gesellschaftliche Gesamtarbeit*）を、いかにして釣合りのとれた比率で生産の各部門に割りむけるかである。資本主義が、社会的総労働の配分を、価値法則の作用をたもって無政府的におこなうのにひきかえ、社会主義は計画機関の指導のもとに自覚的にこれをあこなう。こうして社会的総労働、ひいては物質的生産の領域における社会関係（= 経済関係）の意識的コントロールという点で、社会主義は資本主義よりも一段とたかの本準にあることになる。一般に歴史のすすむにしたがって、社会的総労働の計算と配分にたもつる人々の総制（コントロール）

の度合は、空間的にはより広範に、内容的にはより統一的となる。このことは経済過程全般にわたる人間の統制力の拡大と強化とをさしみる。

本研究は、ソヴエト社会主義経済における社会的総労働の意識的統制、すなわち、その自覚的計算と配分の水準の歴史的な発展過程の研究をめぐって、その現在の発展水準を確定するとともに、さらに一般に社会主義における社会的総労働の意識的統制の過程を理論的に解明することを、その課題とする。

かえりみるに、とくに1956年以來、ソヴエト経済学界においては、社会主義における商品、価値法則などというカテゴリー一面の諸問題にはじまり、こまや論議の中心は、より具体的な価格論、最適計画化論などの諸問題へと移動してける活発な研究がおこりわねてくる。本研究は、このソ連における研究の展開にたえず刺激をうけてきた。

ところでマルクスにおいて、資本主義と

うカテゴリーは、すでに概念的に構想された  
 社会主義像との対比において構成されている  
 という意味において、『資本論』における諸命  
 題は、ソヴェト経済の基本的性格を理解する  
 うえで基礎的な手がかりをあたえるものであ  
 る。しかし、ソ連における土まの〈価値・価  
 格〉論争を評価する際には、亦しに、その  
 論争のどちらかの結論と、『資本論』における  
 古典的諸命題との比較という抽象度のたかい  
 作業とともに、さらに亦しに、〈価値・価格〉  
 論争が、ソヴェト経済におけるどのような現  
 実をかまえておこったものであるのか、そこ  
 には、ひいては『資本論』における若干の命  
 題にたいして修正をせよるような新事態がう  
 まれてくるのか、どうかとこの検討も  
 またまわめて重要である。従来、わが国にお  
 けるソ連の〈価値・価格〉論争の研究と評価  
 においては、この亦しの側面がまわめてとぼ  
 しか、たと考えられる。

そのため本研究は、従来みられた欠陥をた

ばすためにも、以下の構成をとる。こゝに。ま  
 ず第1章にかゝりては、現実を理解する手段と  
 して、資本主義かゝりて社会主義にかゝりて社会  
 的総労働の計算と配分。概念模型を構成する。  
 これはまた価値法則の原理的立場過程の研究  
 でもある。こゝから第2章はソヴェト経済  
 にかゝりて計画標準の一般的本質、第3章にかゝ  
 りてはとくに労働生産過程の内容、さらには第4  
 章では〈価格〉決定の方法の現状を検討する。  
 このように第2章以下、第3、4章をつらぎ  
 て、ソ連にかゝりて社会的総労働の計算と計画  
 的配分の現状の具体的な研究をふまえること  
 によつて、さうして第5章にかゝりては、こゝに  
 は第1章にかゝりて構成されたモデルにさうし  
 て、ソ連にかゝりて社会的総労働の計算と配分  
 の現在の標準の理論的性格を規定するとともに  
 にも、こゝにこれにかゝりてソヴェト経済学者  
 の諸研究の検討をもとにさうみるものである。  
 このように、一見、抽象的で迂遠な作業をつ  
 らいで、「社会主義経済と価値法則」という論

議は、従来よりもかえ、で格段の深化を認め  
 ることができるとし、またそれをつうじて、わ  
 れわれは、資本主義とは異なる社会主義の理  
 論的性格に、この照明をあてようので  
 ある。

なお現段階のマルクスト社会主義にあつては、  
 商品→貨幣→資本とつづく一連の術語のうち、  
 資本主義の象徴ともいえる資本という術語だ  
 けは追放されてフォンドという術語にとりか  
 えられておられるけれども（本文 p. 36.7 参照）、  
 商品、貨幣、価値などという商品経済の術語  
 は、いまだにもらわれておる。本論文にあ  
 つては、資本主義のばあいと区別するため、  
 物神性の消滅した社会主義のばあいつつて  
 は、原則として〈商品〉、〈貨幣〉、〈価値〉な  
 どというようにカッコをつけて表記することに  
 する。ほかにも、利潤、投資、貸金などとい  
 うように不適当な術語があるけれども、これ  
 らすべてにカッコをつけるのはあまりに煩瑣  
 であるので、省略したばあいがあつた。

この論文の完成にあたり、一橋大学大学院において指導をうけた野々村一雄教授および高島善哉教授に心からなる感謝の意をあらわした。また、さまざまの指導と援助をうけた同学諸兄の好意も身にしみて感じてゐる。そのようち指導と援助がなければ、現在でこの私の学力もとうていありとせうか、たゞうことは、筆者自身のふかく自覚するところである。

1965年3月

藤田 整

[付 記]

本文中の注記号のうち、たんに数字のみが記されてゐるものは、文献の出所のみがしめされてゐること、また「\*1」のように、\*印と併記されてゐるものは、さらに追加的説明のあることをしめす。



## 目 次

第1章	価値カテゴリーの原理的		
		止揚過程	1
[1]	資本主義における労働支出計算		1
[2]	典型的社会主義における		
		労働支出計算	6
[3]	共産主義における労働支出計算		21
[4]	現段階における労働支出計算		
		モデルの实用化	25
第2章	社会主義経済の計画化		35
		校刷の頁	
[1]	計画化の基本的前提	(79)	
[2]	法則的連関と計画化の基礎理論		
	A 釣合の問題(バランス論)	(82)	
	B 労働支出の最適配分	(100)	
	C 経済発展のテンポ	(107)	
[3]	国民経済の制度的諸要因	(107)	

[4]	計画化の主体	(118)
[5]	計画化の実践	(127)
[6]	計画化の歴史	(140)

### 第3章 生きた労働支出の計算

[1]	労働過程と労働支出過程	185
[2]	労働のノルマ化	187
[3]	労働の支払	208
[4]	労働の組織化	232
[5]	労働支出計算における時間単位 から〈貨幣〉単位への変換	237

### 第4章 現行の〈価格〉決定の方法

[1]	過渡期の価格	245
[2]	〈価格〉の種類	257
[3]	現行の〈価格〉決定方法	269
[4]	工業生産財の〈卸売価格〉	292
[5]	農産物の〈価格〉	316
[6]	〈小売価格〉	332
[7]	生産者〈価格〉の個別化の意味	351

第5章 〈価値・価格〉論争

- [1] 1955年までの時期における  
ソグエト価値法則論 363
- [2] 労働支出計算と〈価格〉決定の  
方法にかんする論争——〈価値・  
価格〉論争における現実の問題 399
- [3] ソグエト価値論争——〈価値・  
価格〉論争におけるカテゴリーの  
問題—— 443
- [4] 資本主義における価格形成 484
- [5] 現段階のソグエト経済における  
〈価値〉的カテゴリーの理論的性格 491

引用文献目録 509

第一章 価値  の原理的止揚過程

## 第一節 資本主義における労働支出計算

商品生産の前提は、オ1に社会的分業、オ2に生産手段の私的所有である。したが、エ商品とは、この前提をみたす特定の歴史的な経済体制のもとにおいてのみ、労働生産物がおびる歴史的な形態である。社会的分業と、生産手段の私的所有とにもとづく「相互に独立の私的労働の生産物のみが、商品として相対する。」

資本制社会とは、社会的分業と生産手段の私的所有とにもとづく商品生産が最高度に発展し、それが社会全体をおおいつくした社会である。そこでは、労働力をもぶくめて、あらゆるものが商品となる。<sup>\*2</sup>しかもこの商品生

産は、いわゆる無政府的生産を特徴としてゐる。したが、て資本制社会に於いては、個別資本も個人も、なるほど複雑にかゝりあつてはゐるが、当面の必要にせまられた商品交換以外には、自己の物質的欲求をみたす方法がない。

商品の売買にあつて、その当事者は商品と貨幣とを等置する。マルクスの価値形態論に於いてしめしたように、貨幣の本質の秘密は、単純の商品交換  $x$  量の商品 A =  $y$  量の商品 B のなかにすでにひそむ。この価値方程式についてマルクスのあたえた深刻な分析から、われわれは、資本主義がモノの媒介によつてのみ成立しうる社会であることを知る。

ひとは、商品間の社会関係をあらわすこの価値方程式のなかに、使用価値の異なる商品の交換にあつる量の比率のみを見てはならない。むしろここでは、商品 A の価値が商品 B の商品体 (Körper der Ware) によつて表現されてゐるといふこと、商品 B は商品 A の価値表

現の材料であるという指摘を、より重視すべきである。「価値関係に媒介されて、商品Bの自然形態が商品Aの価値形態となる。あるいは、商品Bの体が商品Aの価値鏡となる。」

ところでさしあたり、この商品体によつて商品Aの価値を表現する商品Bは任意の商品でありうる。しかしこの単純な価値形態はひとつの抽象である。現実には、交換の累積をうづる商品世界の共同作業によつて、特定の一商品である金が、一般的に等価、すなわち貨幣商品としてすでに抽出されてくる。こうして貨幣商品である金が、すべての商品の価値を、その体によつて、たとえば 20 エッセルのリンネル = 2 オンスの金 というように表現する。この「金による一商品の価値表現... が、... その商品の価格」<sup>5</sup> にはかならずな<sup>\*6</sup>い。

では、なぜ (warum) 貨幣としての金のみが、商品の価値を一般的に表現することができ、またなぜ金はそのゆえに、そもそも、その自

然の性質により価値をもつかのように見えるのであろうか。「資本主義における社会関係は、商品と人間の媒介によつてのみ成立しうる」から、「*ii* 見える社会関係が物神性をあびてゐるからと $ii$ 」のが、設問にたいする基本的なこたえである。さらに価値方程式でみたように、商品Aの価値は、商品Bの体によつてのみ、すなわち他の商品と人間の<sup>\*7</sup> (*Ding, Sache*), 人間の外部にある対象 (*Gegenstand*) によつてのみ表現される。こうして価値は物的形態 (*Sachliche Form*) をとることになる。

つぎに価値の量的側面の問題にうつらう。

① 「ある商品の価値の大きさは、その再生産に必要な抽象的労働の社会的必要時間によつて決定される」という価値規定と、② 諸商品は価値を基準として相互に交換されるといふことが価値法則の内容である。さらに資本主義においては、③ この2つの内容をもつ価値法則の作用をつうじて社会的総労働の配分

が無政府的におこなわれる。もし社会的総労働の生産諸部門への配分が社会的欲望に比例しておれば、そのかぎりでは再生産過程は順調である。しかレこの比例関係がやがれると、商品の需給関係が混乱し、価値と価格との乖離がうまれるにいたる。価値と価格との一致または乖離という現象は、個別資本にたいして、社会的欲望の充足の具合を知らせる信号である。資本は価格をみつけつつ、生産量を調節し、また生産諸部門のあいだを移動する。それにとともに、資本に雇用されてゐるものとしての社会的総労働の再配分もまたおこなわれる。こうして資本主義において、価値法則からして本来うけとるべき価値量を個別資本が現実に獲得しえたかどうかの認識、これがえると、社会的欲望と、総労働の配分とのただしな比例関係が確保されえたかどうかの事後的で個別資本的の認識をつうじてのみ、社会的総労働の配分がおこなわれる。



## 才 2 節 典型的社會主義における労働

### 支出計算

資本制社会における生産力の発展が、ある限度をこえると、そこにおける生産力と生産関係との照応が、体制内的な措置によつて回復しなくなり、破壊されるにいたる。そのとき、資本主義の基本的存在条件である生産手段の私的所有を止揚し、これを社会的所有にかえることによつて、社会主義（広義の共産主義の才 1 段階）の基礎が確立される。生産手段の所有形態におけるこの相違こそ、資本主義と、広義の共産主義とを区別する決定的標識である。

ところで現在、社会主義諸国における生産手段の社会的所有は、すべて、工業と農業とのあいだでその発展の段階を異にする。しかしここでは、推論の便宜上、典型的社会主義とこの概念を想定し、ここでは工業および農

業をはじめ、国民経済の全部門が単一の全人的所有のもとに統合されてゐるものと仮定する。この概念の導入によつて、現実の社会主義に於いては、工業および農業両部門のあいだにおける生産手段の所有関係の相違によつて生まれ、しかも当面の研究課題との関連に於いては非本質的なものとするの攪乱要因とあつかひを除去できる。

典型的社会主義のもとでの労働支出計算にかんする問題のオーストリアにおいては生産に支出された抽象的労働が、そのばあい価値であるのか、ないのかという労働支出の質にかんする問題である。方法論の常識として、この問題は、ひとつまゝから、つまり典型的社会主義における労働生産物が商品であるのか、ないのかという真かまははじめるべきであらう。しかしさきに述べたように、典型的社会主義に於いては、商品生産の必要条件である生産手段の私的所有が完全に止揚されてゐる。したがつて、そこで生産物が商品でありな

11 と 11 う こ と 自 体 は、「商品生産の前提」および「典型的社会主義」の両定義によ、て論理的に十分に保証され、それ以上の証明を必要としな11。その結果、そこでの生産物における抽象的労働を抽出もまた、なぜ価値ではありま11のかと 11 う こ と 自 体 は、資本主義のもとでの商品の物神性について論じたことの裏返しとしてあま11かである。しかしこれは重大問題であるから、ここで新たに検討しな11必要があ11う。

生産手段が社会的に所有されることによ、て、典型的社会主義にあ11ては、国民経済の計画的運営が可能となる。すなわち社会的総労働の配分が、商品交換と11う間接的方法によ、て無政府的にあ11なわれる資本主義のばあ11とは異なり、典型的社会主義のもとでは、その配分が、全社会的規模にあ11て意識的、計画的にあ11なわれ、したが、てそこにおける個別労働は、モノの媒介なしに直接に社会的労働となる。マルクスによれば「生産手

段の共有にちとづく協同組合的社会的内部に  
 あらうのは、...生産物にちやされた労働は、  
 この生産物の価値として...あらわれなう。  
 ちうのは、ちまや資本制社会とは反対に、  
 個々人の労働は、ちまや間接にちはなく、直  
 接に総労働の構成部分として存在してちるか  
 らである。<sup>8</sup> また「物質的生產過程の姿態は、  
 るれが...意識的な計画的統制のもとに立つ  
 ばあにちのみ、その神秘的ワカスミの衣をぬ  
 ぎすてちる。<sup>9</sup>

このように、生産手段の単一の社会的所有  
 を基礎とする典型的社会主義の計画経済にお  
 いては、商品とちうモノの媒介なしに、人間  
 は抽象的労働をそのものとして自覚的また直  
 接に把握することになる。そのちとでは、価  
 値のばあにちのようち——ちこでは価値形態の  
 分析の結果、けじめてわれわれは、抽象的労働  
 の支出が貨幣商品を媒介として表現される  
 ちうことを併見する<sup>\*10</sup>——物的形態はちま  
 ちる。われわれは、物的形態とちう基本

的條件をわすれて、抽象的労働一般を価値と同一視してけりやない。

以上において、典型的社会主義における抽象的労働が、価値という物的形態ではなく、直接に把握されるという、質にかんする問題が解決された。以下においては、抽象的労働の量にかんする問題、その計算の問題にうつらう。

ところで広義の共產主義の才一段階としての社会主義と、才二段階としての狭義の共產主義とを区別する標識は、分配原則である。社会主義とは、広義の共產主義のうち、「その労働にふういてうけとる」という分配原則の支配のもとにある段階である。そして、典型的社会主義における抽象的労働支出計算の性格を根本的に規定するものこそ、ほかならぬこの分配原則なのである。

典型的社会主義のもとでは、「その労働にふういて」の分配原則が支配する条件が存在する。なぜなら才一に「いつでも消費手段の分

配は、生産諸条件そのものの分配の結果にすぎない」のであり、典型的社会主義において生産諸条件がすべての人々の平等の所有のものにおかれる以上、そこではもはや、生産手段の所有が分配について差別的影響をあたえ得ないからである。(資本主義との比較)。そして次に、この段階における生産力の発展水準にもとづく制約により、そこでは「その必要にいうて」の原則ではなく、「その労働にいうて」の分配原則を採用するほかはないからである(共産主義との比較)。

こうして典型的社会主義が「その労働にいうて」の分配原則を採用するとき、それはまた、この原則を実現すべき手段を、当該社会の労働支出の計算体系のうちにもたなければならぬ。したがって典型的社会主義における労働支出計算は、次に、個人および企業の報酬を生産への貢献度に比例せせるといふ物質的関心の原則と、次に国民経済運営上の参考にするという必要とを、ふたつなが

と同時に満足させるものでなければならぬ。

このばあいわれわれは、価値計算における社会的価値、個別的価値というカテゴリーを想起すべからざる。もはや商品ではないうる労働生産物においては、この両カテゴリーの实体（抽象的労働）は、かつての物的形態ではなく、むしろ社会的労働支出、個別的労働支出としてあらわれ、むしろ物質的関心の原則に照応する良質労働（複雑労働、つよめられた労働など）の優遇は、個別的労働支出を共通の計算単位、すなわち社会的労働支出に換算することによつてあらわれる。

典型的社会主義において、労働支出計算の基準となる各生産物の社会的労働支出の計算は、連立方程式体系によつて可能である。

いろいろな生産物があるとする。生産物  $i$  1 単位の生産に、生産物  $j$  の  $a_{ij}$  単位が原料として支出される（たとえば鋼鉄  $(i)$  1 トンの生産に石炭  $(j)$  2 トンが支出されるなら、 $a_{ij}$  は 2 である）。すると、生産物  $i$  1 単位あたりの

労働支出は下記の式であらわされる。

$$\begin{cases} x_1 = a_{11} x_1 + a_{12} x_2 + \dots + a_{1n} x_n + t_1 \\ x_2 = a_{21} x_1 + a_{22} x_2 + \dots + a_{2n} x_n + t_2 \\ \vdots \\ x_n = a_{n1} x_1 + a_{n2} x_2 + \dots + a_{nn} x_n + t_n \end{cases} \quad (1)$$

これは逐次接近法 (iteration) にそくして整理された、 $n$  個の未知数をふくむ  $n$  個の方程式である。 $n$  を国民経済のすべての生産物種類の数にとると、定数項  $t$  は生きた労働支出だけをおくむ。そして、ある生産物の社会的労働支出は  $x_i$  とし計算される。なおこのほか、(1) 式をかたがずしも電子計算機によつて同時的にとく必要はなく、各企業の計算課が、これを各製品にかんする労働支出の計算式として反復利用すれば、適當なる期間がすぎると、これを連立方程式として同時的にとくたば、(1) と実質的にふたじ結果となる。<sup>\*12</sup> (これが逐次接近法と<sup>\*13</sup>いふ意味である)。

典型的社会主義における労働支出計算の共通単位は、社会的労働支出の計算式 (1) の左辺



において、各生産物の社会的労働支出をしめ  
 してゐる単位である。そしてこの共通単位の  
 1時間分が労働支出の基準計算単位である。  
 典型的社会主義においては、「その労働におい  
 て」の分配原則を實現し、個人および個別  
 企業の生産への貢献度をしめす物的証拠とす  
 るため、かつてマルクスの暗示した労働証券  
 が発行されるが、その1単位は、この基準計  
 算単位を代表するがゆゑに、その機能をはた  
 しうる。以下においては、この労働支出の共  
 通単位を「社会的な時間」とよぼう。

典型的社会主義において、企業間での生産  
 物の移転、それにとまなう企業間決済は、社  
 会的労働支出を基準としておこなわれる。こ  
 の(1)式の左辺において $\alpha_i$ として計算された生  
 産物の社会的労働支出を $T$ 、ある企業の個別  
 的労働支出を $T_e$ 、この企業で当該生産物の生  
 産にしたがう労働者 $l$ の生産量を $q_l$ 、当該生  
 産にしたがう労働者 $l$ の人数を $e$ とすれば、  
 当該「企業の受取時間 $R$ 」は、

$$R = \left( T_e \sum_{k=1}^e q_k \right) \times \frac{T}{T_e} = T \sum_{k=1}^e q_k \quad (2)$$

によ、てしめされる。 $\sum_{k=1}^e q_k$  は、当該企業における当該生産物の生産量、 $T_e \sum_{k=1}^e q_k$  は当該生産物にかんする企業の労働支出の総量である。 $T_e \sum_{k=1}^e q_k$  に、社会的労働支出  $T$  の 個別的労働支出  $T_e$  にたいする比率  $= \frac{T}{T_e}$  をかけると、 $T \sum_{k=1}^e q_k$  は社会的な時間に変算される。この意味において当該企業は、当該生産物の他への供給によ、て、社会的労働支出に生産数量をかけた  $T \sum_{k=1}^e q_k$  という社会的な時間をうけとる。

つぎに労働者の個人的な受取時間の計算法を検討しよう。いま、過去労働を  $c$ 、必要労働を  $v$ 、剰余労働（蓄積と社会的消費むけ）を  $m$  とし、ある生産物の社会的労働支出を 20 分  $[15c + 5(v+m)]$ 、ある企業におけるこの個別的労働支出を 21 分  $[14c + 7(v+m)]$  としよう。

ところで  $c$ 、 $v$ 、 $m$  は労働者の個人的受取時間  $v$  は、その労働者の所属企業の受取時間  $(c +$

$(u+m)$  のなかから配分されるものであるから、  
 これは才1に、企業の受取時間の多少によ、  
 て左右される。たとえばさきの数字例におい  
 て当該企業が、当該生産物によ、て受取るの  
 は、個別的労働支出  $T_e$  の21分ではなく、社会  
 的労働支出  $T$  の20分だけであ、た。ゆえにと  
 の企業は、生きた労働  $(u+m)$  として個別的に  
 は7分を支出してゐるけれども、そのうち社  
 会的にみとめられるのは、社会的労働支出が  
 ら、個別的労働支出のうち  $C$  (これを  $C_e$  とし  
 めす) を差し引いた6分  $(T - C_e) = (20 - 14)$   
 だけである。ゆえにとのばあい、企業の個別  
 的な生きた労働支出  $(T_e - C_e)$  と、そのうち社  
 会的にみとめられる時間  $(T - C_e)$  との比率 =  
 $\frac{T - C_e}{T_e - C_e}$  は、当該企業が当該生産物1単位によ  
 、てうる「社会的に生労働時間の獲得率」をし  
 めす。この意味において、この比率は個人的  
 な受取時間の計算式の1項となる。

才2に、労働者の個人的な受取時間は、当  
 該生産における各労働者の生産物1単位あた

りの生きた労働支出  $Z_i$  に逆比例させるものと仮定しよう。そうすると個人的な受取時間の算出については、各労働者の生きた労働支出  $Z_i$  にも注意<sup>(意)</sup>しなければならぬことになる。

(この企業において、当該生産物にかんする労働者の個別的な生きた労働支出  $Z_i$  は、もちろんたとえば、4, 5, 7 または 8 分など、いろいろでありうる。そしてその企業平均である 7 分は、これらの加重総和平均にほかわらない。) 上述の仮定を展開すると、労働者の受取時間は、各自の生産物 1 単位あたりの生きた労働支出  $Z_i$  と、企業におけるその平均支出  $(T_e - c_e)$  との比率  $= \frac{T_e - c_e}{Z_i}$  によつて規制される。この比率もまた、この意味において個人的な受取時間の計算式の 1 項となる。

こうして  $d$  を労働日のながさと  $d$  とあらわせば、労働者の 1 労働日あたりの個人的受取時間  $V_d$  は、

$$V_d = d \times \frac{T - c_e}{T_e - c_e} \times \frac{T_e - c_e}{Z_i} \times \frac{v}{v+m} = d \times \frac{T - c_e}{Z_i} \times \frac{v}{v+m} \quad (3)$$

として定められる。いま、たとえは  $d$  を 7 時  
 間、 $(T - c_e)$  を 6 分、 $u : m$  の比率を 5 : 2 (す  
 りわち労働支出の  $\frac{5}{7}$  を個人的にうけとる)  
 とすれば、当該生産物にかんし、生じた労働  
 支出  $E_d$  が 5 分ですむ平均以上の労働者の 1 勞  
 働日あたりの受取時間は、 $V_d = 7 \times \frac{6}{5} \times \frac{5}{7} =$   
 6 時間分とこのように算出されるのである。<sup>\*14</sup>

このように労働支出計算にかんする諸問題  
 は、社会的労働支出の計算(オ1式)、企業<sup>単位</sup>の  
 個別的労働支出の相違により、企業ごとに異  
 なる受取時間の計算(オ2式)、企業成員の個  
 人的な受取時間の計算(オ3式)、およびこれ  
 らの相互関連について、それぞれ解決された。  
 労働支出計算についてまだ残ってゐるのは、  
 異種生産物をつくる異部門間での異質労働支  
 出の調整にかんする問題であり、このかゝる  
 と、これは複雑労働の単純労働への意識的還  
 元にかんする問題である。しかしこの量的  
 側面は、社会的労働支出の計算式①の法にお  
 いて、すでに基本的には解決された。(その

質的側面の検討は、ここでは割愛する。) )

以上のように典型的社会主義において、労働生産物にたいする抽象的労働の個別的な支出が、社会的労働支出のみにあつて社会的にみとめられ、そして生産物は、抽象的労働の社会的必要時間を小さくするものとして移動し、分配される。こうして一見、価値計算のばあいと酷似した外觀がうまれる。しかしくりかえして述べたように、物的形態をぬけてたものとして、それは価値ではなく、価値を止揚したものである。

またここにおいては、社会的総労働の配分と、その計算面としての抽象的労働支出の計算という二つの問題が、自覚的に解決される(このうち前者は、そのうえ事前的にも解決される)。資本主義のばあいには、既述のようにこの二問題は、価値法則およびその作用をつうじて、無政府的、物神的、事後的にのみ解決されえた。こうして両体制面の相違はまことにあまうかである。

かうマルクスはのべた。「自由人たちの  
 団体を想定しよう。かれらは共同の生産手段  
 とともに労働し、それぞれのおおくの個人的  
 労働力を意識的にひとつの社会的労働力とし  
 て支出する…。われわれは、各生産者の生  
 活手段の分前は、かれの労働時間によつて規  
 定されるものと仮定しよう。すると労働時間  
 は二重の役割を演ずるのである。労働時間の  
 社会的に計画的な配分によつて、相異なる諸  
 欲望にたいする相異なる労働諸機能のただし  
 ち釣合が規制される。他方、労働時間は、  
 生産者の共同労働にたいする個人的分担の尺  
 度としても、やまにまた共同生産物のうち個  
 々に消費される部分にたいする個人的分前  
 の尺度としても同時にやくたつ。人々のその  
 労働と労働生産物にたいする社会的関係は、  
 このばあひ生産においでも分配においでも、  
 つねにすまとおるやうに單純である。」<sup>15</sup>

## 才 3 節 共 産 主 義 に お け る 勞 働 支 出 計 算

広義の共産主義の才 2 段階としての本来的意味における共産主義は、社会主義のつくりだした生産力の発展が高度の段階にた、して、ついに社会主義の分配原則「その労働にふういて」の止揚が可能となり、共産主義の分配原則「その必要にふういて」の採用が可能となり、たときに成立する。こうして広義の共産主義の才 1 段階と才 2 段階とを区別する標識は、両段階における分配原則の相違である。<sup>\*16</sup>

ところで「その必要にふういて」の共産主義の分配原則が成立すると、個人的または個別企業的に物質的関心をひくところ、社会主義的な運営方法はもはや適用されぬ。このことは、各人、各企業が生産への貢献と、その被分配分とのあいだにかつて存在した等量的比例関係の消滅をいやす。個別企業はもはやその成員に労働証券をあたえず、また企業



固済の必要はちくなるから、国民経済は、報酬計算の見地とは無関係に、労働支出の計算組織を構成することが出来る。この事態の影響はあまじい。というのは、以上の諸条件の成立によつて、これはいふて、個別企業の本準においては、その時間（自然単位ではかゝる時間）による労働支出計算の可能性がうまれにいたるからである。

しかしこの可能性は、もちろん、もし技術がひいよつて弁達すれば、いずれの労働者も同一の製品を同一の時間で生産しうるようになるだろうから、それは企業段階で、個別労働支出を社会的に換算する必要は現実にちくなるというようになつて、技術上の空想にもとづいての話ではなからぬ。それは「その必要にあつて」といふ分配原則を前提とすれば、社会関係の面からみて論理的にひきたしうる可能性のこととをさす。

「その必要にあつて」の分配原則の支配のもとでは、さきにも述べたように、企業成

員にたいする報酬計算のみならず、諸企業間  
 における機械、原材料、その他の移転にかん  
 する決済の必要もまた多くなる。ある半製品  
 が、ある企業から、その生産過程である別  
 の企業にあくろれるばあいには、この半製品の  
 空間的移転以外に、半製品の受渡しにかんす  
 る事務上の記録はとるにしろも、それにかん  
 する企業間決済をするといふより必要はま  
 はや多い。この点が共産主義における労働支  
 出計算に、きわめておおきな意味をもつ。各  
 企業は、自己の個別的労働支出について、あ  
 りかわらず計算し、統計局に報告する必要は  
 あるけれども、その個別的労働支出の大小に  
 よつて、分配面の差別をうけるという事態は  
 なく、といふ。したが、この個別企業は、労  
 働支出計算を、いさゝか社会的労働支出とい  
 う共通単位に換算しておこなうといふ必要は  
 なく、個別的労働支出をそのままその時間  
 によつて計算、記録すれば、万事はそれによ  
 りである。

しかしこれは、狭義の共産主義においては、生産物の社会的労働支出を計算する必要がまゝであるということの意味するのではなからぬ。むしろ逆に、計画化の精密度の向上にともなひ、その必要は以前よりかえり、増大するであらう。このためには社会的労働支出は、たとえば、十マの時間による企業の個別的労働支出のデータを統計局にあつめ、それと、さきの連立方程式(1)に代入することによつて計算される。そして各企業は、自己の個別的労働支出と社会的労働支出とを比較して、その能率を判断できる。

このように分配原則の性格によつて、社会主義における労働支出計算は、すべて「ち」の社会的労働支出に換算する必要があつたのにくらべて、「その必要にあつて」の分配原則の支配する共産主義においては、国民経済運営上の参考のために、計画機関が社会的労働支出を精密に計算する必要はかえり、かゝるにしても、そのためには、企業の段階にお

ける労働支出計算は、まずすべてナマの時間によつておこなひれば足りるのである。

#### 第4節 現段階における労働支出計算モデルの究用化

以上において検討した典型的社会主義および共産主義における労働支出の計算方法は、それぞれその前提のもとで概念的にのみ成立しうる。現在という時点において、現実には、より問題となりうるのは、典型的社会主義の労働支出計算方式の不完全でありわねである。しかしそのことは、土まにしるした共産主義の労働支出計算が、いまだその萌芽をもち、遠い未来のそれであるというのと意味し得る。なぜなら一般に、現実<sup>合</sup>は概念模型~~の~~としてのみ理解可能だからである。

たとえばナマの時間による共産主義的労働支出計算の現実化にとつては、その前提であ

る共産主義の分配原則「その必要にふういて」  
 の完全実施とまつ必要はないであらう。共産  
 主義の分配原則が支配的となり、おはんすく  
 企業間決済の廃止とこの条件さえあれば、高  
 級消費財におはんする労働証券による分配制度  
 がなお一部に残存してこのも、その時間によ  
 る労働支出計算が可能となりであらう。た  
 とえば、国民経済における高級消費財むけ労働  
 証券の総額は、~~労働証券の総額は~~労働生  
 産性、その他を基準としてこの生産への貢献度  
 にふういて、まず各企業に、ついで企業内の  
 諸個人に分配されることになりすが、このば  
 あ、生産への貢献と被分配分とのあはは、  
 社会主義におけるより厳密な等量的比例関  
 係ではな。それは「その必要にふういて」  
 とこの共産主義の分配原則の影響をうけて、  
 かかりにおはんすか、高級消費財むけの労働  
 証券は、たぶんにはポータス的性格をふびて  
 る。したが、このう状況におれば、さ  
 まに共産主義のばあにこのべた労働支

出計算の方法に準ずることが可能となるであ  
 3う。<sup>\*17</sup>

1. K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, 1867, (Dietz, 1953), S. 46; (邦訳) 青木文庫, p. 125, 岩波文庫, p. 84. おなじ意味の記述が, すこしまにも数箇所ある。Ebenda, S. 78, S. 80; (邦訳) 青木文庫, p. 123, p. 125, p. 126, 岩波文庫, p. 140, p. 143, p. 144.
2. 「資本制的生産様式は, その諸生産物を商品として生産する。商品を生産するといふことは資本制的生産様式を他の生産様式から区別しな」。しかし商品であるといふことこそは, 資本制的生産様式<sup>の</sup>生産物の支配的で規定的な性格である。」 (K. Marx, *Das Kapital*, Bd. III, 1894 (Dietz, 1953), S. 936; (邦訳) 青木文庫, p. 1238.)
3. Ebenda, Bd. I, S. 54; (邦訳) 青木文庫, p. 136, 岩波文庫, p. 98.
4. Ebenda, S. 57; (邦訳) 青木文庫, p. 141,

岩波文庫, p. 104。

5. Ebenda, S. 100; (邦訳) 青木文庫, p. 206,  
岩波文庫, p. 181。

6. 量の比較は, おなじ単位に還元されてこ  
そ, はじめて可能である。この場合は金と  
リンネルがイコールとみられるのであれば、  
そこには両者に共通のものがあはずであ  
る。この共通物こそ価値であり, またその  
実体である抽象的労働である。(Siehe, Eben-  
da, S. 99; (邦訳) 青木文庫, p. 205, 岩波文  
庫, p. 180.)

7. 「商品はモノである。」(Ebenda, S. 90; 邦  
訳, 青木文庫, p. 191, 岩波文庫, p. 162.)

「モノは, それ自体としては (an und für  
sich) 人間にとり外的なものである。」

(Ebenda, S. 93; 邦訳, 青木文庫, p. 196,  
岩波文庫, p. 168.)

8. K. Marx, Kritik des Gothaer Programms, 18  
91 (Diets, 1955), S. 22; (邦訳) K. マルクス  
『ゴータ綱領批判』岩波文庫, p. 26. 『マルク

ス・エンゲルス選集』 第12巻, 大月書店,  
p. 240.

9. K. Marx, Das Kapital, Bd. I, S. 85; (邦訳)  
青木文庫, p. 183, 岩波文庫, p. 152.

10. 「貨幣は商品であるというときは、... 貨幣の完成したすげたから出発して、あとからこれを分析する者にと、それは、ひとつの弁見である...。」 (Ebenda, S. 96; 青木文庫, p. 199, 岩波文庫, p. 172.)

11. derselbe, Kritik des Gothaer Programms, S. 25;  
(邦訳) 岩波文庫, p. 29. 『マルクス・エンゲルス選集』 第12巻, p. 244.

12. См. А. Я. Боярский, Себестоимость и стоимость,  
«Вопросы экономики, планирования и статистики»,  
Сб. ст., 1957, стр. 72-82.

ある特殊の労働種類を複雑労働として優遇したものの、そういふ労働支出大には、  
適当の労働複雑度指数を掛け、右として連立方程式に代入すればよい。この点につき、さうにくわしくは第5章の2節をみよ。



13. (1) 式の定数項  $t_i$  は「当該生産物 1 単位あたりの生きた労働の平均支出」をしめす。  
 いま、当該生産物の生産にしたがう労働者  $l$  の総数を  $m$ 、各労働者  $l$  の生産量を  $q_l$ 、労働者  $l$  の生産物 1 単位あたりの生きた労働支出を  $z_l$  とすると、 $t_i$  は、生労働支出  $z_l$  と、生産量  $q_l$  との加重総和平均として計算される。

$$t_i = \frac{1}{\sum_{l=1}^m q_l} \sum_{l=1}^m z_l q_l \quad (1b)$$

また (1) 式の係数  $a_{ij}$  は、労働者  $l$  が製品  $i$  の 1 単位あたりに支出する過去労働  $j$  を  $a_{ijl}$  とするとき、

$$a_{ij} = \frac{1}{\sum_{l=1}^m q_l} \sum_{l=1}^m a_{ijl} q_l \quad (1c)$$

としてしめされる。(  $q_l$  は (1b) 式の「 $q_l$ 」と同じ。 )

14. (2) および (3) 式を実際に適用するにあたっては、国民経済の運営にかんする制度的諸要因(第 2 章の 3 節をみよ)の現状を考慮して、

修正を必要とするのはもちろんである。たとえ個人を受取時間を計算する(3)式において、 $C_e$ と $Z_p$ の値は、あるいは労働者を、複数の異なる企業にそれぞれに配置してみたばあいに、すこしずつ異なる値をもつにすることがない。この変動の原因が、も、ばう各企業における生産設備の技術水準の相違にあるとすれば、こういう労働者の直接責任以外の理由にもとづく受取時間の変化にたいしては、なんらかの補償措置をとる必要があらうであらう。ここに示めた算式は、そういう場合を多少くみ、第1次のアプロークをいれたものにすぎない。

15. K. Marx, Das Kapital, Bd. I, S. 84; (邦訳) 青木文庫, pp. 181-2, 岩波文庫, p. 150.

16. 狭義の共産主義の標識は、たんに「その必要にあういて」という分配原則だけにとどまらぬ。マルクスも、たとえば、分業のもとにおける人間の奴隷的従属の廃絶、精神労働と肉体労働との対立の消滅、労働

を生活の才の欲求とすると「う態度の完成、富の豊富さ、などの諸標識をあげて」

これらはみな非常に重要な標識と「うにとどまらず、これらと分配原則とのあいだ、またこれら相互間には内的連関さもある。たとえば労働が生活の才の欲求となれば「この労働におういて」の分配原則によ、て労働者および企業を刺激する必要はなくなり、「この必要におういて」の分配原則を採用する可能性がでてくると「うように...合しかし本論のテーマである労働支出計算との関連では、これらは必要とされる厳密さに欠けるところがあり、したが、て、も、ともシャープな標識として分配原則が採用される。

17. すでに現在、ソ連における2つの所有形態のもとでの社会主義においても、われわれは「この必要におういて」という共産主義の分配原則の部分的なあらわれを弁見で

きる。たとえばソヴェト国民は、すでにさうとう以前から、無料の医療と、無料の教育とを享受してゐる。(これらとくわえると、ソヴェト勤労者の実質所得は、個人賃金としてうけとるものより、ほぼ $\frac{1}{3}$ も増加する

——《Политическая экономия — учебник》, 3-е изд., 1958, стр. 531; (邦訳)『経済学教科書』才3版, pp. 833-4.) これは「その必要にあつて」の分配原則の部分的で完全なあらわれである。

またとくに50年代後半以後の賃金体系の改正は、最高をみせし、最低をひきあげるといふ方向でおこなわれてゐる。たとえば1957年かゝり、低賃金労働者の賃金が平均して約33%ひきあげられた(Мамж, стр. 532; 同記, p. 834.)。またソ連にあつては、賃金の<sup>約</sup>60%にあたる各種の年金が、個人<sup>の</sup>私<sup>の</sup>樹<sup>金</sup>込みなしに、全額、国家および社会機関の負担で有資格者にあたつてあてられる。これについても、たとえば老齢年金のばあひ

数年前の改革では、最低額をひきあげ、最高は最低の4倍にふさぎられた。(«Магаз советская экономика», т. 6, 1959, стр. 1284.)  
これは「その必要にあういて」の分配原則の部分的で不完全なものである。

## 第 2 章 社会主義経済の計画化

注. 第 2 章にあたる部分(400字詰  
150枚分)は、大阪市立大学『経済学  
年報』21号(1964年12月公刊)の1部  
として印刷に用いられた。この複製  
は縦書であるので、どの方角がト  
カキになり、2"を真と注意された  
"。